

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月10日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社大本組

【英訳名】 OHMOTO GUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大本 榮一

【本店の所在の場所】 岡山市北区内山下1丁目1番13号

【電話番号】 (086)225-5131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大藤 強

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区内山下1丁目1番13号

【電話番号】 (086)225-5131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大藤 強

【縦覧に供する場所】 株式会社大本組東京支店
(東京都千代田区永田町二丁目17番3号)

株式会社大本組大阪支店
(大阪市北区南森町二丁目4番4号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第74期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第73期
会計期間	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	20,580	14,948	77,947
経常利益 (百万円)	192	590	1,075
四半期(当期)純利益 (百万円)	263	543	951
純資産額 (百万円)	46,132	46,645	46,721
総資産額 (百万円)	79,822	69,268	68,479
1株当たり純資産額 (円)	1,500.75	1,517.68	1,520.18
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.58	17.67	30.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	57.8	67.3	68.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,826	2,151	9,883
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,579	4,611	14,761
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,134	353	402
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	13,255	6,779	9,592
従業員数 (人)	891	861	851

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	861[100]
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、有期契約社員、パートタイマー及び派遣社員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	821[64]
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、有期契約社員、パートタイマー及び派遣社員であります。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜き金額を表示しております。

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間(百万円) (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
土木事業	2,266	
建築事業	11,990	
不動産事業		
合計	14,257	

(2) 売上実績

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間(百万円) (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
土木事業	4,068	
建築事業	10,767	
不動産事業		
その他	113	
合計	14,948	

(注) 1 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
2 セグメント間の受注・取引については相殺消去しております。

なお、参考のため、提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	土木	26,366	7,603	33,970	4,961	29,008	19.1	5,526	5,325
	建築	50,528	2,169	52,698	14,161	38,537	18.7	7,208	10,773
	計	76,895	9,773	86,669	19,122	67,546	18.9	12,735	16,099
当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	土木	21,620	2,266	23,886	4,068	19,818	12.6	2,501	4,239
	建築	47,511	11,990	59,502	10,767	48,735	4.1	2,011	11,169
	計	69,131	14,257	83,389	14,835	68,553	6.6	4,513	15,409
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	土木	26,366	23,364	49,731	28,111	21,620	10.8	2,329	25,278
	建築	50,528	45,046	95,575	48,063	47,511	3.4	1,609	39,077
	計	76,895	68,410	145,306	76,174	69,131	5.7	3,939	64,355

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3 期中施工高は(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致いたします。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	土木工事	1,805	3,156	4,961
	建築工事	148	14,012	14,161
	計	1,954	17,168	19,122
当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	土木工事	2,281	1,786	4,068
	建築工事	442	10,324	10,767
	計	2,724	12,111	14,835

- (注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。
- 前第1四半期会計期間 請負金額10億円以上の主なもの
- | | |
|------------|------------------|
| 東京製鐵(株) | 田原工場 圧延機械基礎工事 |
| (株)中国銀行 | 大供支店新築工事 |
| 西日本高速道路(株) | 鳥取自動車道 江ノ原トンネル工事 |
- 当第1四半期会計期間 請負金額5億円以上の主なもの
- | | |
|----------------|-------------------|
| 日本伸銅(株) | 日本伸銅株式会社新本社工場新築工事 |
| 市川開発合同会社 | (仮称)市川駅前ビル新築工事 |
| 東京センチュリーリース(株) | イオンモール太田活性化工事 |
- 2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上に該当する相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。
- | | | |
|------------|----------|-------|
| 前第1四半期会計期間 | | |
| 三菱商事(株) | 4,559百万円 | 23.8% |
| 当第1四半期会計期間 | | |
| イオンリテール(株) | 2,555百万円 | 17.2% |

手持工事高(平成22年6月30日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	11,938	7,880	19,818
建築工事	1,605	47,129	48,735
計	13,543	55,010	68,553

- (注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。
- | | | |
|----------------|------------------------------|-------------|
| イオンリテール(株) | イオン伊丹西ショッピングセンター新築工事 | 平成23年3月完成予定 |
| クラレエンジニアリング(株) | 歯科材料新製造所設置工事の内建築工事及び建築付帯設備工事 | 平成23年6月完成予定 |
| 大阪府 | 寝屋川北部地下河川 讚良立坑築造工事 | 平成24年6月完成予定 |

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、幾分立ち直りの兆しは見え始めたものの、欧州の信用不安や米中景気の先行き懸念から、全体として力強さに欠ける回復に止まりました。

主たる事業領域である建設業界におきましては、民間設備投資について企業は慎重な姿勢を崩しておらず、回復のテンポは非常に緩やかに推移し、加えて公共投資が大幅に削減されたことから、建設業界を取り巻く環境は厳しさを増しました。

当第1四半期連結会計期間の売上高につきましては、149億48百万円（前年同期比27.4%減）となりました。利益につきましては、営業利益5億21百万円（前年同期比319.4%増）、経常利益5億90百万円（前年同期比207.3%増）、四半期純利益5億43百万円（前年同期比105.9%増）となりました。

セグメント別の業績につきましては以下のとおりであります。

土木事業

セグメント売上高は40億68百万円となり、セグメント利益は2億5百万円となりました。

建築事業

セグメント売上高は107億67百万円となり、セグメント利益は12億73百万円となりました。

不動産事業

当第1四半期連結会計期間では、不動産事業による売上高はありません。

その他

セグメント売上高は1億13百万円となり、セグメント利益は4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて7億89百万円増加し、692億68百万円となりました。

流動資産は、有価証券の増加等により13億40百万円増加、固定資産は、株価の下落に伴う投資有価証券の減少等により5億51百万円の減少となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて8億65百万円増加し、226億23百万円となりました。

流動負債は、支払手形・工事未払金等及び未成工事受入金の増加等により10億50百万円増加、固定負債は、繰延税金負債の減少等により1億84百万円の減少となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したため、前連結会計年度末に比べて76百万円減少し、466億45百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末残高から28億13百万円減少し、67億79百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前年同期の18億26百万円増加に対して21億51百万円増加となりました。その主な要因は未成工事受入金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前年同期の55億79百万円減少に対して46億11百万円減少となりました。その主な要因は定期預金の預入による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前年同期の21億34百万円増加に対して3億53百万円減少となりました。その主な要因は短期借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は36百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特に記載する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,500,000
計	124,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,704,400	31,704,400	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	31,704,400	31,704,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日		31,704		5,296		4,314

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 969,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,554,000	30,554	
単元未満株式	普通株式 181,400		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	31,704,400		
総株主の議決権		30,554	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式952株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大本組	岡山市北区内山下 1 1 13	969,000		969,000	3.06
計		969,000		969,000	3.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	328	319	308
最低(円)	310	276	282

(注) 株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,697	21,411
受取手形・完成工事未収入金等	23,480	25,497
有価証券	5,000	2,500
未成工事支出金	² 4,670	² 4,363
材料貯蔵品	42	135
繰延税金資産	363	363
未収入金	2,369	1,284
その他	1,610	1,336
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	58,224	56,884
固定資産		
有形固定資産	¹ 4,736	¹ 4,765
無形固定資産	197	252
投資その他の資産		
投資有価証券	4,951	5,419
長期貸付金	19	22
その他	1,368	1,394
貸倒引当金	229	259
投資その他の資産合計	6,110	6,576
固定資産合計	11,043	11,594
資産合計	69,268	68,479

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,286	10,523
未払金	325	400
未払法人税等	21	100
未成工事受入金	3,306	2,745
完成工事補償引当金	157	147
賞与引当金	126	489
工事損失引当金	2 160	2 127
その他	464	262
流動負債合計	15,849	14,798
固定負債		
退職給付引当金	3,136	3,161
役員退職慰労引当金	759	753
資産除去債務	37	-
繰延税金負債	581	762
その他	2,258	2,280
固定負債合計	6,773	6,958
負債合計	22,623	21,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金	4,314	4,314
利益剰余金	36,637	36,447
自己株式	481	481
株主資本合計	45,766	45,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	879	1,145
評価・換算差額等合計	879	1,145
純資産合計	46,645	46,721
負債純資産合計	69,268	68,479

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高		
完成工事高	19,240	14,948
不動産事業売上高	1,340	-
売上高合計	20,580	14,948
売上原価		
完成工事原価	18,086	13,284
不動産事業売上原価	1,249	-
売上原価合計	19,336	13,284
売上総利益		
完成工事総利益	1,154	1,664
不動産事業総利益	90	-
売上総利益合計	1,244	1,664
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,119	1,143
営業利益	124	521
営業外収益		
受取利息	13	16
受取配当金	48	45
受取賃貸料	34	32
その他	0	0
営業外収益合計	96	95
営業外費用		
支払利息	3	1
賃貸収入原価	17	15
その他	7	8
営業外費用合計	28	25
経常利益	192	590

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	30	-
貸倒引当金戻入額	68	30
その他	1	-
特別利益合計	99	30
特別損失		
固定資産売却損	0	-
ゴルフ会員権売却損	1	-
投資有価証券評価損	-	22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	37
その他	0	0
特別損失合計	1	60
税金等調整前四半期純利益	290	560
法人税、住民税及び事業税	26	17
法人税等合計	26	17
少数株主損益調整前四半期純利益	-	543
四半期純利益	263	543

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	290	560
減価償却費	115	102
退職給付引当金の増減額(は減少)	30	25
賞与引当金の増減額(は減少)	366	362
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	12	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	68	30
工事損失引当金の増減額(は減少)	35	32
受取利息及び受取配当金	61	62
支払利息	3	1
投資有価証券評価損益(は益)	-	22
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損益(は益)	0	0
投資有価証券売却損益(は益)	30	-
投資有価証券償還損益(は益)	0	-
ゴルフ会員権売却損益(は益)	1	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	37
会員預り金の返還による支出	55	25
売上債権の増減額(は増加)	1,925	2,017
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,985	307
たな卸資産の増減額(は増加)	1,215	93
仕入債務の増減額(は減少)	1,911	762
未成工事受入金の増減額(は減少)	4,011	561
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,709	1,355
その他の流動負債の増減額(は減少)	58	144
その他の固定資産の増減額(は増加)	88	26
その他の固定負債の増減額(は減少)	0	8
未払消費税等の増減額(は減少)	126	40
小計	1,881	2,171
利息及び配当金の受取額	54	60
利息の支払額	5	1
法人税等の支払額	105	79
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,826	2,151

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,618	10,518
定期預金の払戻による収入	28	9,918
有価証券の取得による支出	-	5,000
有価証券の償還による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	13	12
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	11	0
投資有価証券の取得による支出	6	1
投資有価証券の売却による収入	36	-
投資有価証券の償還による収入	0	-
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	5	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,579	4,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,500	-
長期借入金の返済による支出	12	-
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	353	353
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,134	353
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,618	2,813
現金及び現金同等物の期首残高	14,874	9,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,255	6,779

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,273百万円 であります。</p> <p>2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工 事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しており ます。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資 産のうち、工事損失引当金に対応する額は、未成工事 支出金104百万円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,260百万円 であります。</p> <p>2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工 事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しており ます。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資 産のうち、工事損失引当金に対応する額は、未成工事 支出金106百万円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>338百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>87百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	338百万円	退職給付引当金繰入額	44百万円	賞与引当金繰入額	56百万円	役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	減価償却費	25百万円	通信交通費	87百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>332百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>88百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	332百万円	退職給付引当金繰入額	26百万円	賞与引当金繰入額	55百万円	役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	減価償却費	22百万円	通信交通費	88百万円
従業員給料手当	338百万円																								
退職給付引当金繰入額	44百万円																								
賞与引当金繰入額	56百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円																								
減価償却費	25百万円																								
通信交通費	87百万円																								
従業員給料手当	332百万円																								
退職給付引当金繰入額	26百万円																								
賞与引当金繰入額	55百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円																								
減価償却費	22百万円																								
通信交通費	88百万円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)														
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>16,373百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td>5,618百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還 期限の到来する短期投資(有 価証券)</td> <td>2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>13,255百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	16,373百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	5,618百万円	取得日から3か月以内に償還 期限の到来する短期投資(有 価証券)	2,500百万円	現金及び現金同等物	13,255百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>20,697百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td>13,918百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,779百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	20,697百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	13,918百万円	現金及び現金同等物	6,779百万円
現金預金勘定	16,373百万円														
預入期間が3か月を超える 定期預金	5,618百万円														
取得日から3か月以内に償還 期限の到来する短期投資(有 価証券)	2,500百万円														
現金及び現金同等物	13,255百万円														
現金預金勘定	20,697百万円														
預入期間が3か月を超える 定期預金	13,918百万円														
現金及び現金同等物	6,779百万円														

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	31,704,400

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	969,592

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	353	11.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土木工事を土木本部が、建築工事を建築本部が、それぞれ主体となって事業活動を展開しております。また、土木工事と建築工事に付随して不動産事業を行っております。

したがって、当社は、事業の種類別のセグメントから構成されており、土木工事全般から構成される「土木事業」、建築工事全般から構成される「建築事業」及び不動産開発事業から構成される「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	土木	建築	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,068	10,767		14,835	113	14,948
セグメント間の内部売上高又は振替高					4	4
計	4,068	10,767		14,835	117	14,952
セグメント利益	205	1,273		1,478	4	1,483

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場運営事業を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,478
「その他」の区分の利益	4
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	961
四半期連結損益計算書の営業利益	521

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,517.68円	1株当たり純資産額	1,520.18円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,645	46,721
普通株式に係る純資産額(百万円)	46,645	46,721
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	31,704	31,704
普通株式の自己株式数(千株)	969	969
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	30,734	30,734

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.58円	1株当たり四半期純利益金額	17.67円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	263	543
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	263	543
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,739	30,734

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月4日

株式会社大本組
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大本組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大本組及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 5日

株式会社大本組
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 朋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大本組の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大本組及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。